

2016年7~9月期の業況実績と10~12月期の業況見通し

業況はまだら模様で推移

——外需系は円高の進展等により収益悪化、人材ビジネス関連等は活況を報告



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPT調査部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」で、2016年・第3四半期（7～9月期）の業況実績は、前期（第2四半期）より「うす曇り」が減少し、その分、「晴れ」と「本曇り」「雨」の両極が微増した。外需系は円高の進展等による収益悪化を指摘する回答が目立ったのに対し、内需系では人材ビジネス関連等が活況を報告。業況はまだら模様で推移した。

2016年・第3四半期の業況実績

業況の悪化は4四半期連続

JILPT調査部では、企業及び業界団体のモニターに対して四半期毎に、業況の実績と次期の見通しを尋ねている。業況観を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で評価してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均して、各業種の最終的な判断を算出する。このほど、2016年・第3四半期（7～9月期）の業況実績と、第4四半期（10～12月期）の業況見通しについて、平成28年11月28日～12月12日に調査した。本稿では、企業と業界団体の計72組織から得られた回答（これらで構成される業種数は51）の集計結果を紹介する。

それによると、昨年・第3四半期（7～9月期）の業況実績は、「うす曇り」が前期比7.7%減少の約4割（39.2%）となる一方、「晴れ」が3.3%増加の1/6社超（17.6%）、「本曇り」が2.6%増加の1/3社超、「雨」が1.7%増加の7.8%となった（表）。

本調査は同一のモニターを対象に、

継続して調査しているため、経年比較が可能である。結果を時系列で眺めると、業況の悪化は4四半期連続となっている（図）。また、「本曇り」と「雨」の合計も43.1%と、2011年第2四半期（計46.9%）等に迫る水準である。

人材ビジネス関連など9業種が「晴れ」

業種別に見ると、「晴れ」と回答したのは、【事務処理サービス】や【請負】【その他】など人材ビジネス関連のほか、【通信】や【食品】等を含めた9業種である。

判断理由（自由記述）を見ると、【事務処理サービス】は、「派遣社員の実稼働者数は、2013年第3四半期から13期連続で対前年同期比100%を超えた。地域別では、引き続き関東中心に大都市圏が好調で、地域は横ばいないし微増傾向だった」と回答した。

また、【請負】は「主力サービスの『紹介』及び『代行』に加え、『請負』が伸張したことで、前年同期比13.3%の増収となった。増収効果とともに、生産性向上に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、営業利

益率が1.1%改善した」などと報告している。【その他】でも、「求人広告掲載件数の対前年同月比が、プラス9.2%～16.2%で推移している」という。

このほか、【通信】は、「スマートフォンなど主力の携帯電話事業が堅調（2016年9月末契約数159,547,600：対前年同期比4.4%増）」で、「動画の視聴者増に伴うデータ通信収入増、スマホとタブレットなど複数端末の併用、より大容量の料金プランへの変更、販売代理店への支払い手数料の減少等により、携帯電話大手3社の9月中間決算は増収増益となった」などとしている。

また、【食品】でも、「鉱工業生産指数（原指数）の『食料品・たばこ工業』を見ると、7～9月は前年比で+3.7%、+6.2%、+3.8%となっており、4～6月期より下落したが比較的堅調に推移している。チェーンストア販売統計（日本チェーンストア協会）によれば、食料品の販売実績は前年比+1.4%、-1.2%、-1.3%と8～9月にやや減少した。また、コンビニエンスストア統計調査月報（日本フライチャイズ協会）によれば、食料品（全

表 前期および今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数67)				今回のBLM調査結果 (回答数72)						
	2016年第2四半期 (4~6月) の業況実績				2016年第3四半期 (7~9月) の業況実績			2016年第4四半期 (10~12月) の業況見通し			
	業種名	業種数	%		業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	
快晴		0	0.0			0	0.0		0	0.0	
晴れ	コンビニ、金属製品、通信、外食、事務処理サービス、請負、警備	7	14.3		食品、金属製品、化学、金型、通信、事務処理サービス、請負、その他、警備	9	17.6	食品、金属製品、金型、通信、事務処理サービス、請負、警備	7	13.7	
うす曇り	建設、石油卸、水産、食品、玩具等販売、ホームセンター、製缶、電線、化学、医薬品、硝子、石膏、電機、ホテル、旅行、鉄道、港湾運輸、シルバ産業、情報サービス、職業紹介、葬祭、住宅、木材	23	46.9		建設、商社、水産、玩具等販売、自動車販売、ホームセンター、コンビニ、ゴム、医薬品、電機、遊技機器、ホテル、旅行、鉄道、港湾運輸、外食、シルバ産業、情報サービス、職業紹介、木材	20	39.2	建設、商社、水産、玩具等販売、自動車販売、ホームセンター、コンビニ、ゴム、化学、医薬品、繊維、自動車、電機、遊技機器、ホテル、旅行、鉄道、港湾運輸、外食、シルバ産業、情報サービス、職業紹介、その他、木材	24	47.1	
本曇り	印刷、出版、商社、パン・菓子、百貨店、自動車販売、非鉄金属、ゴム、石油精製、繊維、化学、自動車、遊技機器、道路貨物、専修学校等、中小企業団体	16	32.7		造船・重機、印刷、出版、石油卸、パン・菓子、工作機械、鉄鋼、非鉄金属、電線、石油精製、石膏、繊維、化学、紙パルプ、自動車、道路貨物、専修学校等、葬祭	18	35.3	造船・重機、印刷、出版、石油卸、パン・菓子、工作機械、鉄鋼、非鉄金属、電線、石油精製、石膏、繊維、紙パルプ、道路貨物、専修学校等、中小企業団体、葬祭	17	33.3	
雨	鉄鋼、セメント、電力	3	6.1		百貨店、セメント、電力、中小企業団体	4	7.8	百貨店、セメント、電力	3	5.9	
計		49	100.0			51	100.0		51	100.0	

店ベース)の販売実績は、+0.9%、0.6%、0.6%と前年比プラスの傾向を継続。なお、ドラッグストアで、今や売上げ構成比トップの食品販売額が、前年比+8.2%、+6.8%、+8.2%と高い伸びを示している」という。

「うす曇り」は【商社】や【電機】など20業種

一方、「うす曇り」と回答したのは【商社】や【港湾運輸】【水産】【コンビニ】【外食】など20業種である。

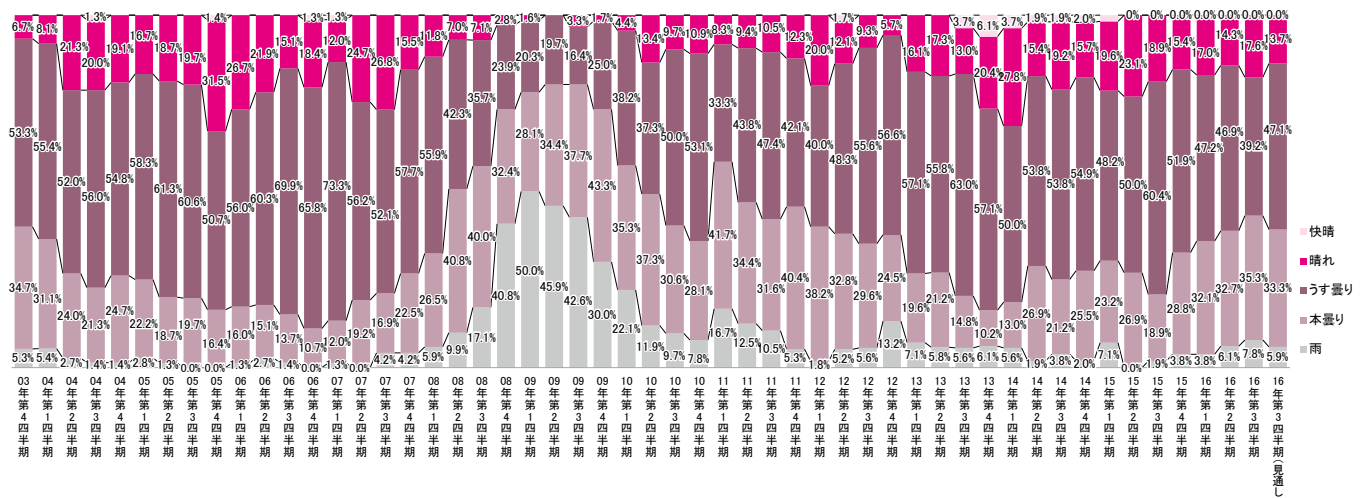
判断理由として、例えば【商社】は、「総合商社は資源事業への依存度の高いことから、資源価格(原油・ガス、

石炭、ニッケル)の低迷、円高等の影響により、連結純利益(7~9月期決算)を見ると、前年同期比マイナスの社が多い」と指摘。【港湾運輸】でも、「国土交通省港湾局の調べによると、国内港湾の2015年のコンテナ取扱量(速報値)は、前年比3.0%減の2,116万TEUとリーマン・ショック直後の09年以来、6年ぶりに前年水準を割り込んだ。再び進行する円高、生産拠点の海外進出など港湾物流を取り巻く環境は厳しさを増している」などとしている。

また、【水産】は「主要魚種(カツオ、サバ、サンマ、イカ、サケ、ホタテ)

の極端な不漁で、特に加工原料が不足している」などと回答。【コンビニ】でも、「天候不順が長く続き、客数に影響を及ぼした。併せて野菜が高騰し、外食・中食には厳しい状況だった」という。【外食】は「協会調査によると、前年対比の売上は7月が105.9%、8月が98.3%、9月が101.5%となったが、業態により景況感が異なっている。比較的低価格のファストフードは、好調を維持しているが、ファミリーレストランは若干のマイナスで、居酒屋は苦戦している。将来への不安などから消費者の節約・生活防衛反応は依然として高い」などとした。

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



**「本曇り」は【自動車】など外需系多く18業種**

「本曇り」と回答したのは、【自動車】や【鉄鋼】【造船・重機】【工作機械】【道路貨物】など18業種である。判断理由として、外需系では円高の影響等、内需系では人手不足の影響等が見られる。

例えば、外需産業を代表する【自動車】では、「第3四半期の実績は、『国内生産台数』が2,307千台（前年同期比101.4%）、『国内販売台数』が1,229千台（99.8%）、『輸出台数』が1,176千台（101.6%）、『海外生産台数』が4,661千台（104.7%）となった。『国内販売』では、普通乗用車が新型車効果により前年比プラスで推移したものの、軽自動車増税等の影響に加え、燃費問題による対前年比マイナスが大きく響き販売は全体として前年同期比マイナス。『国内生産』については、普通乗用車の新型車効果及びバス需要の好調により全体で前年同期比プラスとなった。『輸出』については、アジア・欧州・北米向けの好調により、前年同期比でプラス。

『海外生産』は、アジア・欧州・北米地域で台数を伸ばしており、前年同期比でプラスとなった」などとした。

【鉄鋼】でも、「国内鉄鋼需要産業の関連指標を見ると、建築では9月の住宅着工が前年同月比で3カ月連続、非住宅着工も2カ月連続の増加となった。製造業では、9月の自動車生産が2カ月連続で増加し、産業機械も2カ月連続で前年実績を上回ったが、電気機械は天候不順による家電関連の不振から再び前年実績を下回った。国内鉄鋼需給を見ると、9月の粗鋼生産は6カ月ぶりの減少となったものの、16年度上期計では前年同期を僅かに上回って推

移している。9月の鉄鋼貿易は、全鉄鋼輸出が5カ月連続の増加。鋼材輸入は、2カ月ぶりの減少となった」という。

また、【造船・重機】でも、「当初想定していた為替相場が円高基調に推移し、売上高・営業利益とも減収減益となった。なかでも、船舶事業に於いては、海外事業で期間損益の悪化等により大幅な損益悪化を招いた」などと回答。【工作機械】も、「月次ベースで1,000億円台の受注レベルを維持しているものの、その減少傾向が持続しており、回復への反転が見えてこない状況にある」。

さらに【道路貨物】は、「トラック運送業界の7～9月期は、労働力の不足感が強まったことや、実働率が改善したこと等により、運賃水準が改善傾向となった。その結果、営業収入・営業収益及び経常利益が改善に転じ、景況感の判断指標は▲30.1となり、前年から10.6ポイント改善した」などとしている。

**「雨」は【百貨店】など4業種に**

一方で今期、「雨」と回答したのは、【百貨店】や【セメント】【中小企業団体】など4業種となった。判断理由を見ると、【百貨店】では「7月は、国内購買客だけを見ると9カ月ぶりに前年を確保したが、5カ月連続のマイナスに終わった。8月は今年一番の落ち込みとなる6.0%減で、不安定な天候と休日の1日減等により厳しい商況だった。9月は経済不安等による先行

きの不透明感や、消費者の節約志向の高まりから、5.0%減と7カ月連続のマイナスとなった。商品別では変わらず、化粧品が好調を継続。インバウンドは、購買単価の下落から売上は前年を下回るものの、購買客数は拡大傾向にある。『全国』の売上高は、本年7月が-0.1%、8月が-6.0%、9月が-5.0%で、『東京』が同順に+0.6%、-5.9%、-3.4%となった」などとしている。

また、【セメント】でも「国内需要は、前年同期比97.7%と9四半期連続マイナスとなった。背景には全国的に公共工事は発注されているものの人手不足等により工事が停滞していること、民間設備投資に力強さがないこと等がある。国内需要の不振を輸出でカバーしながら需給引き締め傾向に傾注している。（輸出同104.3%、生産同100.0%、期末在庫4,373千t・前期比+152千t）」と回答。【中小企業団体】は、「製造業の対前年同期比生産額業況指数は▲27（前6月期▲28）とほぼ横ばい。卸売業の対前年同期比販売額業況指数は▲8（前6月期▲31）と、『設備投資にかかる国の補助金制度の恩恵を受け、受注・売上の増加に繋がった』との声もありマイナス幅を縮小した。小売業の対前年同期比販売額業況指数は▲40（前6月期▲42とほぼ横ばいで、『空調機器の売上良好』との声あるも、客数の減少指摘する声もあり指数はほぼ横ばい」などとしている。

**2016年・第4四半期の業況見通し**

**「うす曇り」が約半数を回復へ**

それでは、次期の業況見通しはどうなっているのか。第4四半期（10～12月期）の業況見通しを尋ねると、「う

す曇り」が今期比7.9ポイント増加の47.1%と、約半数を回復する形となった（表）。

引き続き「晴れ」とする【事務処理サービス】は、「派遣社員の実稼働者数が、大都市・大手を中心に前年プラ

スの見通し」などと回答。【金属製品】では、「第4四半期も中国経済の減速傾向は続くものと考えられるが、米国経済が回復基調にあり、業界全体に与える影響が第3四半期と同様に良好であると思われる」としている。

一方、「晴れ」から「うす曇り」への悪化を予想する【化学】は、「米国の状況など先行き不透明感が増している」とし、【その他】も「求人広告掲載件数の対前年同月比はプラスで推移しているが、長期的に見て伸び率が下降傾向にある」などとした。

「うす曇り」の継続を予想する【商社】では、「一部の資源価格が回復しており、為替も円安に振れていること等から、通常目標を引き上げている社もある。一方で、資源関連の商品市況は高値回復までは見込めず流動的であるため、うす曇りの状況が続くだろう」と見ている。

また、【電機】は、「当社を取り巻く経営環境は、米国では雇用の改善や個人消費の回復を背景に経済成長が持続し、欧州では英国のEU離脱決定が為替市場や投資に及ぼす影響の懸念が残るものの、緩やかな景気回復基調が続く見込み。また、中国では政府が進める石炭、鉄鋼業の生産能力削減が加速し、成長鈍化が継続するほか、東南アジアなど新興国においても、中国経済の成長鈍化の影響等により、経済は減速基調である。日本経済は、政府の大型経済対策による景気下支えが期待されるものの、為替動向は不安定な状態が継続するなど、先行き不透明感が高まっている」などと回答した。

一方、【玩具等販売】は「11月以降円安株高傾向にあるが、消費者の低価格志向は強まっている」とし、【外食】でも「協会調査による10月の結果は、前年対比の売上は105.3%となった。

また、米国大統領選挙の結果を受けた欧米の株高など、日本に於いても日経平均株価が上昇するなど、景気面の心理的な改善も見られるが、消費者の節約・生活防衛反応は根強いことから、先行きは慎重にならざるを得ない」などとしている。

【旅行】は「リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの取り扱い等の反動もあり、売上高・売上総利益ともに予算・前年を下回る見込み」で、【鉄道】も「第3四半期同様、大手16社の鉄道輸送人員は定期・定期外共に回復基調にある一方で、ホテル・レジャー関連事業ではインバウンド需要が減速し、増収は緩やかに留まると考えられる。また、地方中小民鉄の経営状況は先行きが不透明」とした。【職業紹介】では、「求人倍率等の指標は好転しているが、その内実はいわゆる非正規雇用の増加に拠って支えられているとの見方もあり、ホワイトカラーのいわゆる正規雇用求人の増加は微増

である」という。

### 為替の動向が鍵を握るか

一方、「本曇り」から「うす曇り」への改善を予想する【自動車】は、「基本的な業況に変化はないものの、足元の為替は円安方向で推移しており、為替による業績への悪影響は7~9月期に比べて緩和すると思われる」とした。同様に【化繊】も、「昨年に比べて気温が低めで冬物衣料の店頭販売が持ち直していることや、為替相場が円安に転じた影響で改善が見込まれる」などとしている。

これに対し、引き続き「本曇り」を予想する【非鉄金属】は、「非鉄金属価格は11月に入り、中国の景気指標に一部改善の兆しが見られることや、米国経済の堅調さが改めて意識され、上昇に転じている」としつつも、「日本経済はいまだ一進一退の状況が続いており、経済成長の鈍化が懸念される状況に変化はない」などと回答した。

## 2016年賞与の支給状況と、来春の賃金改定等の動向

### 夏季・冬季賞与とも「前年対比で増額した」企業が「横ばい」を上回る

今回の調査では、企業モニターを対象に、2016年における賞与の支給状況と、来春（2017年春闘）の賃金改定等を巡る状況についても尋ねている（有効回答32社）。

それによると、2016年夏季賞与の支給状況は、平均2.5カ月と算出され、「前年対比で増額した」企業が40.6%に対し、「前年対比で横ばいだった」企業は34.4%で、「前年対比で減額した」が18.8%、「その他」（定期賞与の支給無し等）が6.3%となった。

また、冬季賞与の支給平均は2.2カ

月で、「前年対比で増額した」企業が37.5%、「前年対比で横ばいだった」企業が31.3%で、「前年対比で減額した」が25.0%、「その他」が6.3%となっている。

いずれも「前年対比で増額した」企業が最多で、「横ばいだった」企業を上回る結果となっているが、冬季賞与は夏季賞与と比較して、「減額した」割合がやや増加する結果となった。

### 「定昇のみの実施（を検討する可能性が高い）」企業が31.3%

一方、来春の賃金改定について、同社（経営陣）として既に、何らかの考え方を表明しているかを尋ねると、「表明

している」と回答した企業が9.4%見られた。「表明していない」は87.5%で、無回答が3.1%となった。

その上で、来春の賃金改定については、どのような方向で検討する可能性が高いかを尋ねると、「未定（労組の要求の出方と交渉次第）」が56.3%で半数を超えたものの、最多は「定昇のみの実施（を検討する可能性が高い）」企業で31.3%、「定昇+賃上げ（ペア含む）の実施（を検討する可能性が高い）」が9.4%、「主に賞与（一時金）に反映する（ことを検討する可能性が高い）」が3.1%となった。

来春の賃金改定で、労働組合の要求や企業業績以外で、大きな影響を及ぼしそうな要因は何だと思うかについては（複数回答）、多かった順に「世間相場の動向」が56.3%、「同業他社の動向」が40.6%、「物価の動向」及び「政府や経済界からの賃上げ要請」がともに31.3%、「人手不足（労働力需給の逼迫）」が28.1%、「（進行中または検討中の）人事処遇制度改革」が25.0%、「新規学卒者の採用動向（初任給の引き上げ等）」が18.8%、「定年退職・再雇用者の状況」及び「その他」がと

もに6.3%などとなった。

なお、「その他」の自由記述には「政府による『働き方改革』等の動向」の書込みが見られた。

**「労働時間制度及び働き方の見直し」が検討課題に**

また、来春の賃金改定とともに（あるいは来年を通じて）、検討課題となりそうなのは、どのような事柄かを尋ねると（複数回答）、「労働時間制度及び働き方の見直し」が最多で96.9%にのぼった。次いで、「人事・評価制度の見直し」と「育児や介護と仕事の両立支援策の拡充（改正育児・介護休業法や次世代育成推進法への対応含む）」がともに62.5%、「女性の活躍促進（女性活躍推進法への対応含む）」が56.3%、「賃金制度の見直し」が53.1%、「メンタルヘルス対策の強化（改正安全衛生法への対応含む）」と「非正規社員の無期契約化や正社員化（改正労働契約法への対応含む）」がともに43.8%などとなっている。

このうち、「賃金制度の見直し」と「労働時間制度及び働き方の見直し」については、さらに具体的な内容を掘り下

げて尋ねている。それによると、「賃金制度の見直し」の内容については（複数回答）、「基本賃金関係」が76.5%と多く、次いで「手当関係」が52.9%、「退職金関係」が23.5%、「その他」が5.9%となった（無回答11.8%）。

また、「労働時間制度及び働き方の見直し」の内容は（複数回答）、上位から、「時間外労働の削減」が67.7%、「有給休暇の付与拡充」が38.7%、「フレックス制や在宅勤務など働く時間や場所の柔軟化」が35.5%、「裁量労働制度の拡大・縮小」が19.4%、「所定労働時間の短縮」が12.9%、「その他」が6.5%となっている（無回答19.4%）。

このほか、政策課題として「働き方改革」に対する注目度合いが高まるなか、これまでに全社的な「働き方改革」に取り組んだ経験があるかを尋ねると、「取り組んだことがある」企業は59.4%で、「ない」が40.6%となった。また今後、「働き方改革」に取り組む予定があるかについては、「予定あり」が9割近く（87.5%）にのぼり、「ない」は12.5%にとどまった。

（調査部）

図 来春の賃金改定とともに（あるいは来年を通じて）、検討課題となりそうな事柄

